

D・シーアズ編

『キューバ——経済的・社会的革命』

Dudley Seers ed., *Cuba: The Economic and Social Revolution*, Chapel Hill, University of North Carolina Press, 1964, xx+432 p.

I

キューバは、1959年1月1日アメリカ合衆国の傀儡パティスタ政権を打倒追放し、1961年メーデーに社会主義革命を宣言して西半球で最初の社会主義国となった。革命キューバの成否いかんによっては、アメリカ合衆国の「不可視」帝国の存在、さらに従来低開発国発展理論が事実をもって否定されることもありうる。まさに、本書の編者 Dudley Seers が述べているように、「その人の政治的見解がどのようなものであろうと、キューバの諸経験は無視することはできない」(p. vi)。

たしかに、革命後キューバについて書かれた書物・論文は数多い。しかし、編者によれば、それらは「生起してきたことを分析するという真摯な努力よりも、むしろ、一つのあるいは他の立場からの表面的な宣伝の練習」(p. x) にすぎず、それゆえ、「専門家の立場からの……叙述」(p. xi) が必要であるというのである。

こうして、本書は、「客観性」を保持するために、アメリカ合衆国ではなく、イギリスの学者 Seers により、チリとイギリスの学者4名の執筆になる「同じ主題の異なる諸側面についてのそれぞれの別箇の論文」(p. xiii) 4編からなる書として編集された。

II

編者 Seers は、巻頭の論文(第1章「経済的・社会的背景」)において、(a) 革命前のキューバ、(b) 他の社会主義国、(c) 他のラテン・アメリカ諸国と比較しながら、革命キューバの経済的・社会的成果を検討している。

まず、革命前のキューバは、大土地所有制と貿易の一国(合衆国)依存(注1)とにより「1923年から1958年までの35年間ほとんど進歩を示さなかった」(p. 13)とし、このような「構造的に不健全な経済」(p. 19)を革命政府の負った不利な点としてあげる。ついで、他の社会主義諸国では享受されなかった利点として、(1) 戦災を蒙らなかつたこと、(2) 他の社会主義の干渉なしで革命を達成した

こと、(3) 農民の組織化を容易にするような農業構造の存在、(4) 通信網の完備、(5) 高い生活水準、社会主義世界体制の確立、とくに「ソビエトの政策が生活水準向上をより強調するように転換したのと時期的に一致した」(p. 25) ことがあげられる。さらに、未利用資源の膨大な存在、他のラテン・アメリカ諸国と異なる利点——基礎的社会資本が不足していなかったこと、工業化がまったく抑えられていたため輸入代替のための第一歩が踏み出しやすかつたこと、非必需品の輸入をなくすることにより輸入削減がしやすかつたこと——をあげ、「物理的に可能であつたかなり急速な生産拡大と対比して、革命以来のキューバの成果を判断すべきである」(p. 26) と述べる。

そして、客観性を小にする危険を感じながらも、農村労働者や農民の経済的運命の改善、教育水準の向上などの「社会的変化」を一応無視して、革命の経済的成果の検討に移る。革命の過程は4段階に分けられる——(1) 1959年1月から1960年6月までの「ほとんど国家統制への試みがなされなかつた」時期、(2) 精油業が国有化された1960年6月から1961年2月までの「急速な制度的変化」の時期、(3) 計画機関(JUCEPLAN)が強化された1961年2月から1962年3月までの「陶酔的計画」の時期、(4) 食料配給制度が施行された1962年3月から現在までの「現実主義的成長」の時期(pp. 45~48)。筆者は、真に革命キューバの経済的成果が現われた第2期については、700万トンに及ぶ砂糖キビの最初の「人民の収穫」、社会主義圏との貿易の確立、外国からのクレジット交渉の成約に示されるように「真の経済の集中的指導はみられなかつたが、スタートは切られた」(p. 46) と評価し、第3期については、レヒーノ・ボティヤエルネスト・ゲバラらの未来の膨大な生産を予告する諸発言にもかかわらず、全般的な過剰需要、消費物資の不足が現われたとする。現在は、「政府はその誤りから学びつつあり」(p. 54)、労働力供給問題・教育問題・計画作成に関する諸問題が現実的に再検討されていることは認めるが、農業労働力および教員の増加について疑念を表明している。さらに、国際的条件(社会主義市場拡大鈍化の可能性・合衆国の政策)、組織の問題、士気の問題も、革命の経済的成功を阻みうるものとして指摘されている。

こうして、いまや革命が180度方向転換する可能性はないが、「国際的不確定性が大きいことを考慮に入れると、いかなる評価も完全な政治的変革によりくつがえされる可能性を考えないわけにはいかない」(p. 60) と、結論をにごしている。

つぎに、チリの少壮経済学者 Andrés Bianchi の農業についての労作(第2章「農業——革命前の背景」, 第3章「農業——革命後の発展」)が続いている。

Bianchi は、その論文の前半(第2章)において、革命前キューバの農業を、(1)基本的な生産傾向、(2)制度的骨格、(3)経済的パターン、(4)農業人口の社会経済的狀態について、明晰に検討して、つぎのように結論する。

「1920年代末の糖業危機と1959年革命の間の30年間に、キューバ農業はその主導的部門の急激な生産低下とその後の遅々たる回復によりつくり出された新しい条件に適応しそこなった」(p. 98)と述べて停滞性を主張し、「1940年憲法の第90条がラティフンディアを禁止し、外国人の土地所有制限を規定したにもかかわらず」(pp. 98~99)大土地所有制(不在地主制)が保持されたとし、「砂糖単一栽培の執拗な優越」(p. 99)とあいたずさえて、「農民層の経済的・社会的・文化的状態は絶対基準に照らして低く、都市人口の比較的良好な状態と鋭い対照をなしていた」(p. 99)と、述べている。

このような農業の革命後の発展は、第3章で、農業改革を中心として考察される。農業改革は、1960~61年収穫を境に二つの段階に分けられる。第1段階は、かなり顕著な成果をあげたものと結論されている。全体的に農業生産は上がり、砂糖生産量は1952年につぐ豊作となり、農産物輸入代替生産が着手され、雇用機会は増加され、社会開発は急速に進められ、「はじめて、膨大な農村人口を国民生活にとけ込ませる真剣な試みがなされた」(p. 122)と、筆者は評価する。この成功の2要素として、(1)「生産単位そのものの内部ではむしろ小規模な変化をひきおこすだけで農業の主要部門の制度的骨格を広範囲に修正する能力」(p. 119)と、(2)新しく設立された農業協同組合にみられるような「生産的激情」(productive enthusiasm—Jacques Choncholのことは)とがあげられる。そして、この期の政府の政策・行動は、家畜の過剰屠殺、統計資料未収集というような不可避的な誤りがあったとしても、大綱においては許容しうるものとされている。

約260の国営農場と全国小農民連盟(ANAP)との設立をみた第2期については、農業多角化の性急さによりもたらされた砂糖生産量の低下、協同組合の組織的欠陥によりひきおこされた公共部門における生産性の低落がみられたとし、「農業政策および農業組織の真摯で広範囲にわたる再評価がさしせまった必要事となった」(p. 141)と、結論する。

Bianchi は、ついで、1962年における再評価——主観主義に対する攻撃、砂糖生産への復帰、農業生産性向上の試み——を検討し、今後の見通しをのべている。砂糖生産の回復が遅いこと、労働力の不足、資本投下減少の可能性、管理者・技術者の不足などマイナスの諸要因を考慮に入れながらも、今後の農業生産の拡大は、(1)組織面で、とりわけ農業の社会主義セクターと分配・運輸系統において顕著な進歩を達成する政権の能力、(2)農業労働に対するきわめて季節的な需要を農業における完全に近い雇用状態と調和させる能力、(3)INRAがその政策を既成のイデオロギー的教条によるよりも経済的利益についての現実主義的な考慮に基礎づける程度、(4)国際的政治情勢の進展に依存しているが、「60年代後半における農業生産の拡大についての見通しはむしろ明るいように思われる」(p. 155)とする。

本書の3分の1以上を占める教育についての論文(第4章「教育——革命前の背景」, 第5章「革命政府の教育目的と計画」, 第6章「文盲撲滅運動と成人教育」, 第7章「学校・大学教育」, 第8章「教育——分析と含意」)は、ケンブリッジ大学とイェール大学とで学んだイギリスの学者 Richard Jolly の執筆になるものである。

Jolly は、教育の経済研究における位置を、経済的進歩の前提条件であることと、高価につくことにより説明した後で、法令面、都市と農村との較差、金融面の3点で検討して、「パティスタの主張にもかかわらず、教育制度の古くからの欠陥の多くは、継続されてきた」(p. 173)と革命前の教育状態を規定する。これに照らして革命後の教育状態の検討・分析に移る。「キューバ革命の最初の4年間のもっとも立派な成果」(p. 205)ともいえる文盲の撲滅、計画の膨大さ、文盲を克服した者で成人教育を受ける者の比率の低さ、教育の質、経済的価値、経済的効果の5点について疑問が残されるとしても、驚くべき成人教育の進展、学校・大学教育における「経済の未来の必要と訓練方法とのあいだに樹立された連繋」(p. 263)に見られるように、長足の進歩をなしたとされている。

しかし、これらの成果は、(1)キューバが教育面で「多くの低開発諸国よりも進んでおり」、「貧困であるよりもむしろ停滞的であった」という点、(2)教育への支出の容易さ、教育が「とりわけ急速に拡張されやすい」部門であること、を考慮に入れてはじめて、正確に評価されると強調されている(pp. 279~280)。

なお、Jolly はとくに詳細な補論を執筆し、その中で、

教育の内容・質を論証・分析してこれらの点に疑問の余地があることを示している。

最後に、チリの経験豊かな経済学者 Max Nolf の工業についての論文（第9章「新しい工業組織」、第10章「工業の見通し」）が収められている。かれは、革命前の工業発展について「他のラテン・アメリカ諸国における増加に比して遅かった」（p. 293）とのべた後、1959年末に設置された工業化省、1961年7月に設立された「統合企業」（empresas consolidadas）、JUCEPLAN という組織面、教育面、資金面、主体的側面（社会主義経済発展の基礎としての「競争」と労働組織）を中心に革命後の工業発展を検討する。そして、統計数字により、「1962年には、全工業部門について7%前後の増加、公共部門については12%近くの増加があった」とし、「政府当局の設定した目標よりは小さい」が「工業が原料・部品供給の面で当面しなければならなかった巨大な困難を考慮に入れると、比較的急速なものと思われる」と結論する（pp. 324～325）。

Nolf は、後半の部分において、(1)試行的性格の初期の計画、(2)1962～65年計画、(3)主要工業計画を概観し、原料生産の有利さ、国内市場の狭さ、エネルギー資源の不足というキューバ工業化に対する反対の論拠が事実無根であるとして「キューバにおける工業発展の見通しは決定的に有望であり」（p. 337）、「キューバは、この10年間の終わりには、ラテン・アメリカでもっとも工業化された国の一つとなり、その住民の生活水準を顕著に向上させることができよう」（p. 338）と、結論する。しかし、組織、供給の問題と国際的諸条件の進展とがキューバ工業計画遂行にさいして重要な要因になりうる以上、上の結論は暫定的なものとしてされている。

（注1）Seers は、pp. 19～20においては、革命前キューバの経済的特徴を、(1)砂糖依存と(2)合衆国依存としている。この観点では、Carlos F. Díaz Alejandro が指摘しているように、「1958年についての診断の諸側面が1964年についても同様適用される。すなわち単一の輸出品（砂糖）と単一の海外市場（現在ではソ連）への過剰依存である」。

III

以上、本書の内容を冗長なまでに紹介してきたが、それは本書のつぎの基本的性格によるものである。第1に本書は「各執筆者が経済的諸問題および統計資料へのそれぞれ独自の接近方法をもって、また各執筆者がそれぞ

れ独自の情報資料を用いて」（p. xiii）執筆した論文の収録であり、全体として紹介することが困難である種の書物である。ここから、本書を題名通り受けとることが誤りともなる。農業・工業・教育相互間の有機的つながりは読み取りにくく、キューバの「経済的・社会的革命」のイメージをえがくことは読者にとってきわめてむずかしい。

第2に、本書は、「客観性」を強調するあまりにか、各論文ともに、成果を評価する場合プラスの要因とマイナスの要因とを考えられるかぎり多数しかも並列的にあげている。このため紹介を忠実にこなすとすればするほど長くならざるをえないのである。この性格はたしかに独善的な公式主義を排除するという点では大いに「客観性」を高めるものであろうが、それら多数の要因の中で何が主要なものであり、何が副次的なものであるかを決定することが科学の重要な任務ではなからうか。

以上二つの基本的性格のほか、本書の執筆者に共有の、あるいは潜在的に含まれている弱点を三つほど指摘しなければならない。最初に、制度(institution)あるいは組織を偏重する傾向があげられる。たとえば、Seersは「資本よりもむしろ組織が真に急速な構造変革の鍵である」（p. 49）とのべ、Bianchi の論文の中には「生産要素を結合することを目的とする全努力というその最も広い意味での組織こそが、とくに急速な構造変革を経験しつつある国々には、経済発展にとって本質的なものである」（p. 119）ということばが見当たる。Nolf は、「どのような国際緊張であろうとそれが長びけば、あるいはキューバに対する新しい侵略がおこれば、工業計画の進展は、1961年と1962年におこったように重大な後退を蒙らざるをえないであろう」（p. 338）とのべながらも、全論文の7割を占める主要な前半の章に不適當にも「新しい経済組織」という題をつけている。ここでは、Carlos F. Díaz Alejandro が本書の書評で指摘したように（*Desarrollo Económico*, abril～junio, 1964）、資本形成の分析、あるいは国際条件の分析が重要であり、それとの関連において組織的要因の軽重が問われるべきであったろう。とくに1961年、1962年の経済の後退を分析するにあたっては、合衆国への侵略に当然の考慮が払われるべきであったであろう。また組織の欠陥で論を中止するべきではなく、さらに一步すすめてその真因を確かめるべきであったのではないか。

つぎに、イデオロギー的傾向についての否定的評価である。「1961年のイデオロギーの波の間であって、技術者

の重要性はしばしば過小評価され、その結果生産基準が低下した」(p. 140)という Bianchi のことばなどに象徴されるように、この傾向は、Nolf をのぞく 3 執筆者の論文の底流をなしている。とくに、Jolly は、教育の質に関してイデオロギーないしは政治教育の問題をとりあげ、補論において詳細に論じている。しかし、カストロがプラグマティストから明確なイデオロギー的背骨を持つにいたって、はじめて1962年の「現実主義的成長」への志向、「1962年の再評価」が生みだされたのではないか。キューバ革命の本質的性格の変革過程についての十分な研究、正確な時期区分が必要とされるのである(注2)。

最後に、時間的制約と資料面での制約とがあげられる。本書は1962年末に脱稿されている。しかるに、キューバ革命が「社会主義革命」として規定されたのは1961年なかばである。すなわち、本書が核心としたいと志向した社会主義キューバについて取り扱われた期間は1年半にすぎないのである。また、革命状態においては、Bianchi も指摘しているように、不可避的なものとして統計資料が十分に収集されえないという事実が生ずる。したがって、この時期については、すぐれて論理的な力が必要とされるのであって、資料にのみたよって、あるいは集めえたかぎりの資料に平等の比重をおいて、検討・分析したのでは、全幅的で正確な理解はできないであろう。これらの2点が相まって、各論文とも革命キューバの分析においてもっとも真価を発揮していないように思われる。

(注2) イデオロギー的傾向の評価に関しては、本書とまったく対象的なものとして、Irving Bellows の論文 “Economic Aspects of Cuban Revolution,” *Political Affairs*, Jan. & Feb., 1964 があげられる。かれは「系統的集団の基礎に立って統一な政治的・経済的指導体制を樹立し、権威と責任についての明確で完全な方式、大衆との広く組織された結合と進歩の系統的批判的再検討を確立することができたであろうようなマルクス・レーニン主義党の不在により、諸問題はいつそう解決困難なものとなってきた」(Feb., p. 49) とのべている。

IV

以上、本書の問題点を列挙した後で、本書を簡潔に評価すると、合衆国のラテン・アメリカ研究家 Robert J. Alexander (*Caribbean Studies*, Oct. 1964) や Carlos F. Díaz Alejandro が評するように「キューバ革命につ

いて書かれてきた多くの書物のうち、現在までのところ最良のもの」(後者から引用)というように高い評価をすることはできない。入門書として読めば、読者はおそらくその蒙昧主義に幻惑されるであろう。しかし、すでにある程度の知識を有する者にとっては、各論文共有のできるだけ多くの要因をあげていること、各論文それぞれが独自の接近方法を有していることから、いままでの研究のあり方に対する反省材料ともなりえよう。また、低開発地域研究者が、自らの専門分野に照応する論文を読むことも有益であろう。

なお、本書に数多くあげられている統計資料、とくに農業と教育に関するもの、および、教育関係の補論にかかげられた教育内容をはじめとする事実的な面では、本書の価値は高く評価されている。

(動向分析室専門調査員 岡部広治)